

ており、また養成されても海外へ頭脳流出することも多く、資格の国際的な調整や送り出し・受け入れに係る二国間協定の必要性が指摘された。高齢化が進んでいるとはいえ、経済水準の格差、貧困問題は、国内でも国際的にも、変わらず存在しており、国際的な協調が必要であることも強調された。

会議翌日は、ホーチミンから80kmほど南下したところにあるベンチェ省の社会保障センターや高齢者地域組織を訪問した。社会保障センターは貧困で身寄りのない高齢者や寝たきり高齢者が居住する公的施設で、人口140万人のベンチェ省唯一であるこのセンターの入居高齢者は52名ではあるが、このような施設が全国の各省に、合計400箇所程度あるという。高齢者地域組織として、人口高齢化に関する国際 NGO のヘルプ・エイジ・インターナショナルが支援している「世代間相互扶助クラブ」を訪問したが、健康づくりやボランティアによる訪問介護、所得創出マイクロファイナンスなどを行っているとのことであった。アジアでこそ、アクティブ・エイジングが必要とされ、またそのための地域力は高いのではないかと考えさせられた。また、ホーチミンからベンチェ省へはメコン川を渡って行ったが、その橋は2009年に建設されたもので、それ以前は船で行き来していたとのことである。インフラの整備に応じて急速に社会が発展する只中で、高齢化も進展しているわけである。

(林 玲子 記)

日中韓印数理生物学コロキウム

平成29年8月23日～8月26日にインド数理生物学会が主催し、Indian Institute of Technology (IIT) のカンプール校で開催された日中韓印数理生物学コロキウム (CIJK2017) は日本、中国、韓国、インドの4カ国の数理生物学会が初めて合同で行う国際大会である。もともとこの国際会議は日中韓数理生物学コロキウムとして2年毎に開催されてきた数理生物学の会議にインド数理生物学会が加わったものである。今回の初参加国であるインド側の雰囲気は、全体的には生物や社会科学に関する数理科学研究というよりは物理数学などをも含む応用数学全般といった印象であった。これは日本数理生物学会が400人程の数理生物学者（数理人口学者を含む）を抱えているのとは対照的に、インドにおける数理生物学研究がまだ発展途上である事を露呈している。しかし、今回目立ったのはインド側の参加者の多くが若い大学院生であったことで、この国の数理生物学に関する将来の伸び代は非常に大きいと痛感した。

本コロキウムにおいて、著者は宮崎大学の今准教授が主催するミニシンポジウム “Dynamical Systems with application in Biology” にて “Structured population models for two fold stochasticity: heterogeneity and variable environment” というタイトルで、個体差と環境変動二つの性質を持つ構造人口モデルに関する解析結果を招待者として報告した。確率論を用いたこの手の研究はインドの数理生物学会では少なかったが、質問や議論がととても積極的であったのが印象的であった。

最後に、このような素晴らしいコロキウムに参加させていただける機会を与えてくださった今准教授、コロキウムを主催してくださった Prof. B. V. Rathish Kumar, Prof. S. Ghorai, およびコロキウム事務局関係者に感謝したい。

(大泉 嶺 記)

第27回日本家族社会学会大会

2017年9月9日、10日の2日間、京都大学吉田キャンパスにおいて第27回日本家族社会学会大会が

行われた。大会では、3つのテーマセッションとともに国際セッション、ポスターセッション、ラウンドテーブル、そして2日目午後には日本学術会議社会学委員会社会理論分科会と共催で公開シンポジウム「日本とアジアの家族—社会調査でとらえる現状と変容—」が開催され、様々な時代や地域の家族を研究対象とした報告が行われた。

当研究所からは鈴木透（人口構造部部长）がテーマセッションに登壇し、全国家族調査の成果をとりまとめた書籍（稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編、2016『日本の家族 1999-2009—全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学—』東京大学出版会）に対して人口学の視点にもとづいた報告とコメントを行った。

また、このほかにも当研究所からは以下の研究報告があった。

- ・子どもの需要水準の変化とその背景（出生動向基本調査の分析結果より）

—出生意欲の低下と子どもへの教育期待—

新谷由里子（東洋大学）

守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

- ・共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅰ

—交際相手のいない未婚者の増加—

中村真理子（国立社会保障・人口問題研究所）

加藤彰彦（明治大学）

- ・共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅱ

—「見合い結婚から恋愛結婚へ」とは何であったか—

加藤彰彦（明治大学）

中村真理子（国立社会保障・人口問題研究所）

なお、ポスターセッションは今大会より導入されたとのことであった。当研究所からの報告は以下の通りである。

- ・地域と夫婦出生力—合計結婚出生率による検討—

余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

（中村真理子 記）

第13回社会保障国際論壇（中国・南京）

第13回社会保障国際論壇（The 13th International Conference on Social Security）が、南京大学が開催校となって、9月16日から17日にかけて中国の南京市にある南京大学国際会議中心で開催された。今回のテーマは「世界の経済成長と社会保障」であった。この論壇（フォーラム）は、2005年に鄭功成教授（中国人民大学）の発案で日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により始まり、以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りで行っており、今回は中国での開催であった。今回は基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療」、「年金」、「介護」、「社会サービス」、「貧困と社会扶助」、「経済成長と社会保障」、「若手セッション」のセッションが設けられ、研究発表や議論が行われた。これらのセッションでは、医療、年金、介護などの社会保障と人口高齢化に関係する研究報告が行われた。日本、中国、韓国のほか、国際労働機関などの欧米の関係者も含めて300名近くの参加者があった。当研究所からは小島克久情報調査分析部長が参加し、「日本の社会保障支出と経済成長—時系列データ分析と国際比較—」（経済成長と社会保障）について報告を行った。